

令和4年 後期

景況調査報告書

令和4年7～12月期 実績

令和5年1～6月期 見通し

徳之島三町商工会

(令和4年1月発行)

この調査は、商工会地域の産業状況等、地域の経済動向について半期毎に変化の実態等の諸状況を迅速・的確に収集しているものである。

この報告書の中で用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値であり、企業の景気動向を表す指数として利用されている。

＜お天気マークの説明＞

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 令和4年7～12月期を対象とした。令和5年1～6月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 徳之島町商工会・天城町商工会・伊仙町商工会
- 回答企業 対象企業 29企業
製造業：6企業 建設業：5企業 小売業：9企業
サービス業：9企業
(※徳之島の29企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数とご理解いただきたい。)

島内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
前年同期比	(2021年7月～12月期)		8.3		▲25.0		22.2		13.9
前期比	(2022年1月～6月期)		11.1		▲20.0		25.9		18.5
来期見通し	(2023年1月～6月期)		▲4.2		▲15.0		2.8		▲13.9

総合（業況）

前年同期（2021年7月～12月期）と比較した今季（2022年7月～12月期）の業況は、製造業8.3、建設業▲25.0、小売業22.2、サービス業13.9となり、建設業以外はまあまあ以上の指標となった。製造業は原材料価格の高騰の影響を受けたが、それでも需要の回復による恩恵を受けまあまあ。建設業は引き続き資材・人件費等の高騰や資材の不足による工期遅れなどにより不振。小売業は仕入値の上昇があったが価格に転嫁しており、消費活動の活発化により業況は好調。サービス業も同様に原材料費の高騰の影響を受けているが、行動制限の緩和や消費喚起支援などの効果もあり好調の指標となっている。前期比、来季見通しについては概ね前年同期比と同様の数値となっているが、サービス業は原材料価格の高騰を価格転嫁できていないと回答する企業が多く、支援終了後にでる影響への危機感により不調の指標となった。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 6企業

		売上額		資金繰り		採算		業況	
前年同期比	(2021年7月～12月期)		50.0		0.0		▲ 16.7		0.0
前期比	(2021年1月～6月期)		33.3		0.0	-	-		0.0
来期見通し	(2023年1月～6月期)		16.7		0.0		▲ 33.3		0.0

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

原材料価格や水道光熱費、最低賃金上昇の影響を受けている。

経営上の問題点

需要の回復により売上は上昇しているが、コストが高騰し採算が悪化している。

【建設業】 有効回答数 5企業

		売上額		資金繰り		採算		業況	
前年同期比	(2021年7月～12月期)		▲ 40.0		0.0		▲ 40.0		▲ 20.0
前期比	(2022年1月～6月期)		▲ 20.0		▲ 20.0	-	-		▲ 20.0
来期見通し	(2023年1月～6月期)		▲ 20.0		0.0		▲ 40.0		0.0

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

人手不足が顕著であり、仕事の受注もままならない状況にある。

経営上の問題点

原材料価格の高騰・人件費の影響により、採算は極めて不振である。

【小売業】 有効回答数 9企業

		売上額		資金繰り		採算		業況	
前年同期比	(2021年7月～12月期)		55.6		22.2		0.0		11.1
前期比	(2022年1月～6月期)		55.6		11.1	-	-		11.1
来期見通し	(2023年1月～6月期)		22.2		11.1		▲ 22.2		0.0

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

自粛ムードも解かれつつあり、需要が戻ってきたように感じる。

経営上の問題点

仕入値や人件費・電気代等の上昇を受け採算が悪化。

【サービス業】 有効回答数 9企業

		売上額		資金繰り		採算		業況	
前年同期比	(2021年7月～12月期)		44.4		11.1		▲ 22.2		22.2
前期比	(2022年1月～6月期)		33.3		0.0	-	-		22.2
来期見通し	(2023年1月～6月期)		0.0		0.0		▲ 44.4		▲ 11.1

<調査対象企業が感じている景気判断コメント>

徐々に客足が回復しつつあり、売上は回復傾向にある。

経営上の問題点

原材料価格等の高騰に対する価格転嫁ができておらず、採算が悪化している。

《参考となるその他の景況から》

2022年12月14日

日本銀行鹿児島支店

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、持ち直している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。

生産は、持ち直しの動きが一服している。

企業部門の動向を短観（12月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、景況感は、改善している。設備投資は、高水準で推移している。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体として緩やかに改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回った。家電販売額は、前年を上回った。

乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。

この公表資料は当店ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <https://www3.boj.or.jp/kagoshima/2>

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、窯業・土石製品、電子部品・デバイスを中心に前

月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、低下した。

現金給与総額は、前年を下回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

日本銀行鹿児島支店 HP

<https://www3.boj.or.jp/kagoshima/>